



2017年3月期 決算説明会

ジャパンエレベーターサービスホールディングス株式会社

(東証マザーズ：6544)



2017年5月18日

1

2017年3月期 決算概要

2

2018年3月期 業績予想

3

今期の重点課題



2017年3月期 決算概要

2017年3月期決算概要(業績)

売上高は前年比113.9%で過去最高を更新
 営業利益は、事業拡大に備えた一時的増員、本社移転、上場準備コストの影響等で前年比83.8%
 なお、2017/3月期上場時業績予想の売上、利益は全て上回って着地

(百万円)

	2016年3月期		2017年3月期		前期比 (%)	2017/3 上場時 業績予想
	実績	売上比(%)	実績	売上比(%)		
売上高	11,891	100.0	13,544	100.0	113.9	13,343
原価	7,899	66.4	9,162	67.7	116.0	—
売上総利益	3,991	33.6	4,381	32.3	109.8	—
販管費	3,262	27.4	3,770	27.8	115.6	—
営業利益	729	6.1	611	4.5	83.8	502
営業外収益	28	0.2	19	0.1	71.3	—
営業外費用	58	0.4	103	0.8	178.5	—
経常利益	699	5.9	527	3.9	75.4	430
特別利益	6	0.1	0	0.0	12.2	—
特別損失	8	0.1	7	0.1	87.8	—
税金等調整前当期純利益	697	5.9	520	3.8	74.6	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	402	3.4	271	2.0	67.5	255

2017年3月期決算概要(売上種類別)

保守・保全業務は前年比110.9%、契約台数も約3,000台増の約38,800台と過去最高
 リニューアル業務は営業体制の刷新、事業拡大を見据えた増員が奏功し、前年比129%を達成

(百万円)

	2016年3月期		2017年3月期		前期比 (%)	2017/3 上場時 業績予想
	金額	構成比(%)	実績	構成比(%)		
保守・保全業務	9,889	83.2	10,969	81.0	110.9	10,850
リニューアル業務	1,972	16.6	2,544	18.8	129.0	2,465
その他	29	0.2	29	0.2	101.7	27
合計	11,891	100.0	13,544	100.0	113.9	13,343

有形固定資産は、総合技術研究センターの設立に向け増加
純資産は、上場時の資金調達により資本金・資本剰余金が増加

(百万円)

	2016年3月期		2017年3月期		前期比 (%)
	実績	構成比 (%)	実績	構成比 (%)	
流動資産	4,414	67.3	4,592	58.5	104.0
現金及び預金	1,191	18.2	1,140	14.5	95.7
受取手形及び売掛金	1,483	22.6	1,721	21.9	116.1
有形固定資産	1,298	19.8	2,311	29.5	178.1
無形固定資産	70	1.1	141	1.8	201.7
投資その他の資産	770	11.8	802	10.2	104.2
固定資産	2,138	32.7	3,255	41.5	152.2
資産合計	6,552	100.0	7,848	100.0	119.8
流動負債	3,861	58.9	4,108	52.3	106.4
固定負債	1,898	29.0	1,668	21.3	87.9
負債合計	5,759	87.9	5,776	73.6	100.3
純資産合計	793	12.1	2,072	26.4	261.2
負債・純資産合計	6,552	100.0	7,848	100.0	119.8

2017年3月期決算概要(キャッシュ・フロー)

投資活動キャッシュ・フローは総合技術研究センターへの投資を実施した影響
財務活動キャッシュ・フローは上場時の新株発行により 1,044百万円を調達し増加

(百万円)

	2016年3月期	2017年3月期	前期同期 増減額
	実績	実績	
現金及び現金同等物期首残高	1,196	1,146	△50
営業活動キャッシュ・フロー	564	△152	△716
投資活動キャッシュ・フロー	△233	△1,286	△1,053
フリーキャッシュ・フロー	331	△1,438	△1,769
財務活動キャッシュ・フロー	△378	1,408	+1,786
現金及び現金同等物にかかる換算差額	△3	△10	△7
現金及び現金同等物期末残高	1,146	1,105	△41

期末配当は1株当たり4円70銭から8円へ増配
総額としては、純利益2.7億円の約30%程度となる80百万円の配当を実施予定

	2016年3月期	2017年3月期	前期同期 増減額
	実績	実績	
年間配当額	4円 70銭	8円 00銭	+3円 30銭
中間配当額	0円 00銭	0円 00銭	±0
期末配当額	4円 70銭	8円 00銭	+3円 30銭
配当金総額	37 百万円	80 百万円	+43 百万円
配当性向（連結）	9.3%	23.6%	+14.3%
純資産配当率（連結）	6.4%	5.2%	△1.2%

■ 配当に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要施策の一つとして認識しており、経営環境の変化に対応した経営基盤の強化と将来の事業展開のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様へ安定した配当を継続することを基本方針としております。



2018年3月期 業績予想

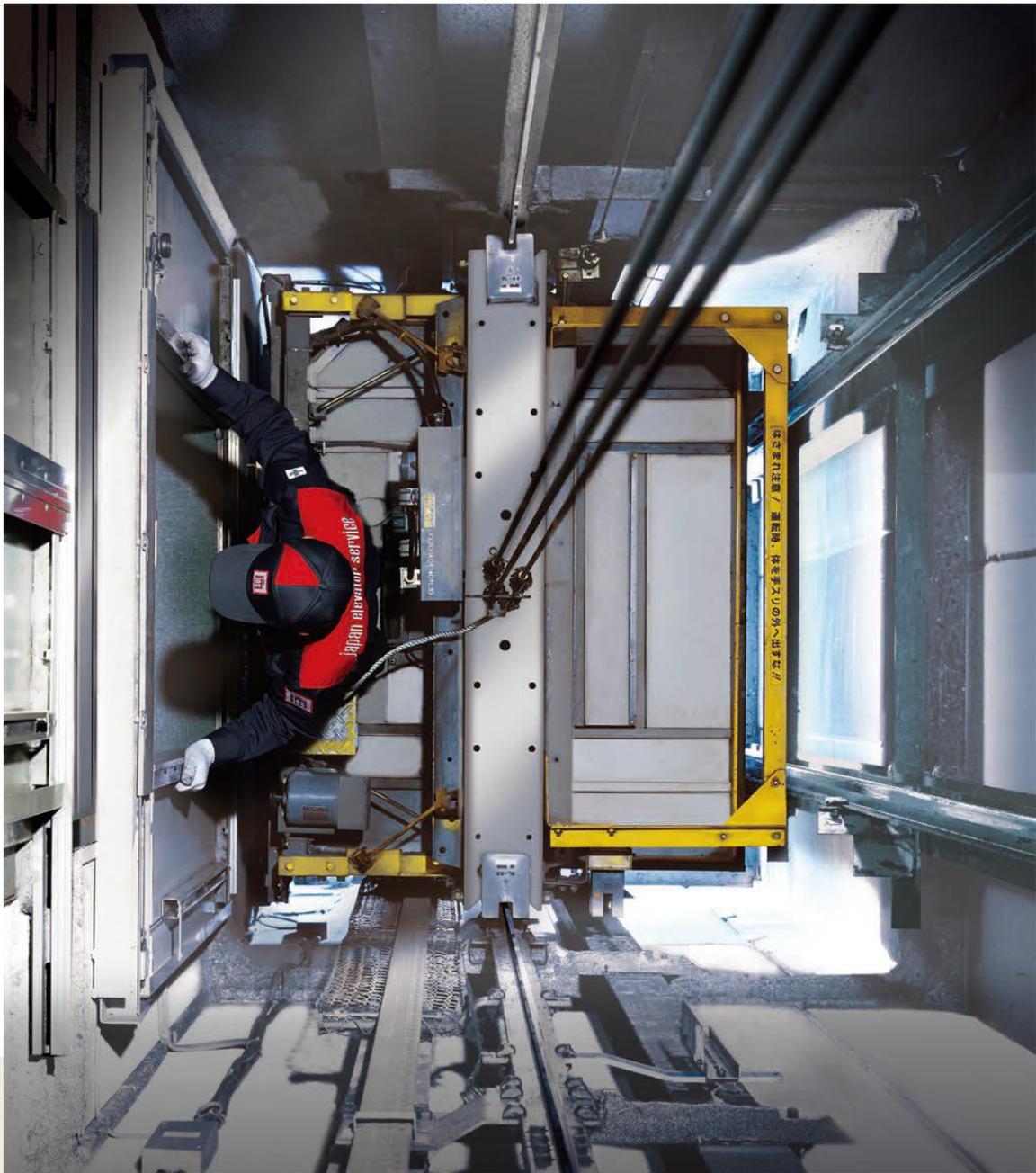
売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は、
いずれも過去最高

単位：百万円，%	上期			下期			通期		
	2017/3期	2018/3期予想		2017/3期	2018/3期予想		2017/3期	2018/3期予想	
	金額	金額	前年同期比	金額	金額	前年同期比	金額	金額	前期比
売上高	6,200	7,070	114.0	7,344	7,930	108.0	13,544	15,000	110.7
営業利益	3	240	-	607	600	98.7	611	840	137.5
経常利益	△3	230	-	530	580	109.2	527	810	153.7
親会社株主に帰属する当期純利益	△1	110	-	273	295	107.7	271	405	148.9
	売上比	売上比		売上比	売上比		売上比	売上比	
売上総利益率	30.6	31.6		33.9	33.1		32.3	32.4	
販売管理費率	30.5	28.2		25.6	25.5		27.8	26.8	
営業利益率	0.1	3.4		8.3	7.6		4.5	5.6	
経常利益率	△0.1	3.3		7.2	7.3		3.9	5.4	
当期純利益率	△0.0	1.6		3.7	3.7		2.0	2.7	

2018年3月期連結業績予想(売上種別)

保守・保全業務は前年比108.4%の見込
リニューアル業務は生産能力の向上、堅調な需要に支えられ前年比121%の見込

単位：百万円,%	上期			下期			通期		
	2017/3期	2018/3期予想		2017/3期	2018/3期予想		2017/3期	2018/3期予想	
	金額	金額	前年同期比	金額	金額	前年同期比	金額	金額	前期比
保守・保全業務	5,283	5,793	109.6	5,686	6,102	107.3	10,969	11,895	108.4
リニューアル業務	902	1,263	140.0	1,642	1,816	110.6	2,544	3,079	121.0
その他	14	14	96.3	15	12	77.6	29	26	86.7
合計	6,200	7,070	114.0	7,343	7,930	108.0	13,544	15,000	110.7



今期の重点課題

1 国内シェアアップ[関西地区への本格的進出]

2 リニューアルへの対応強化[和光総合技術研究センター]

3 海外戦略[インド市場へのアプローチ]

1.国内シェアアップ[関西地区への本格的進出]

■ 関西地区営業拠点新築

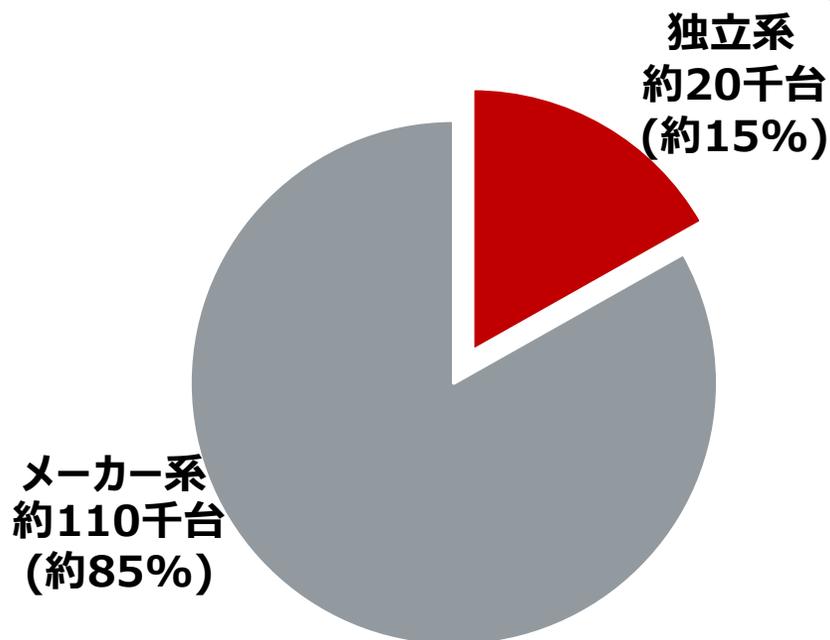
本年5月 ジャパンエレベーターサービス関西株式会社 発足

⇒関東地区での顧客基盤活用による新規開拓

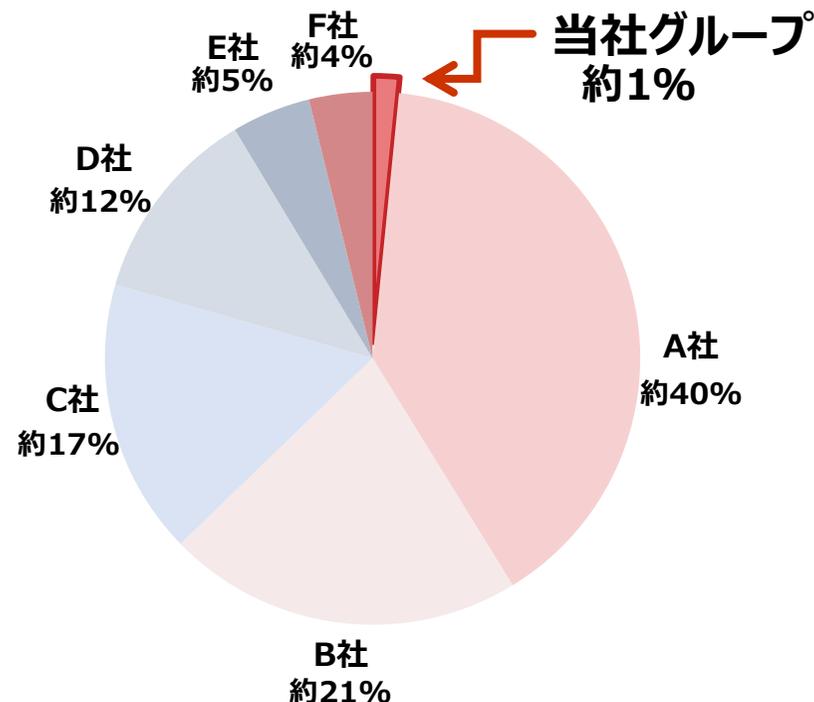
⇒他社比優位性のある当社のサービス力(※PRIME、部品供給体制、コントロールセンター)による新規開拓

※当社が特許を取得したリモート遠隔点検サービス

関西地区(大阪・兵庫)における
独立系企業の市場シェア

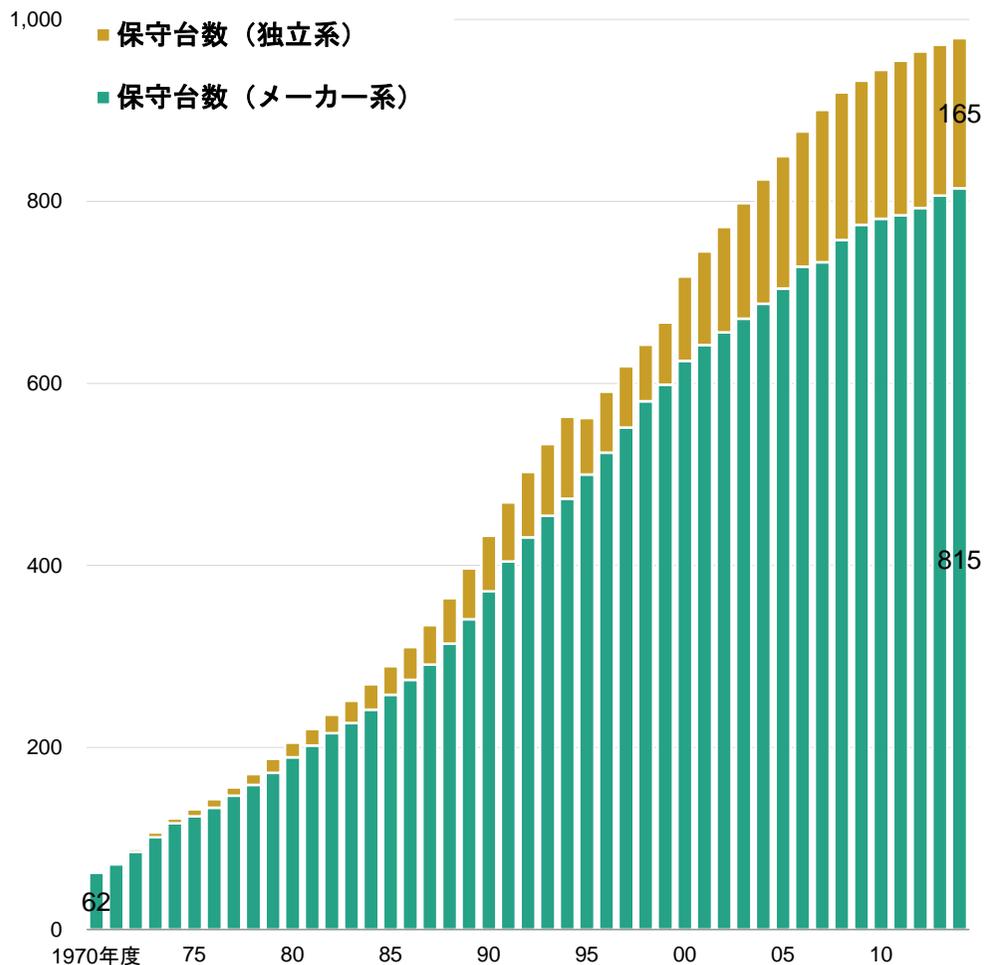


関西地区の
独立系企業全体に占める
各社シェア



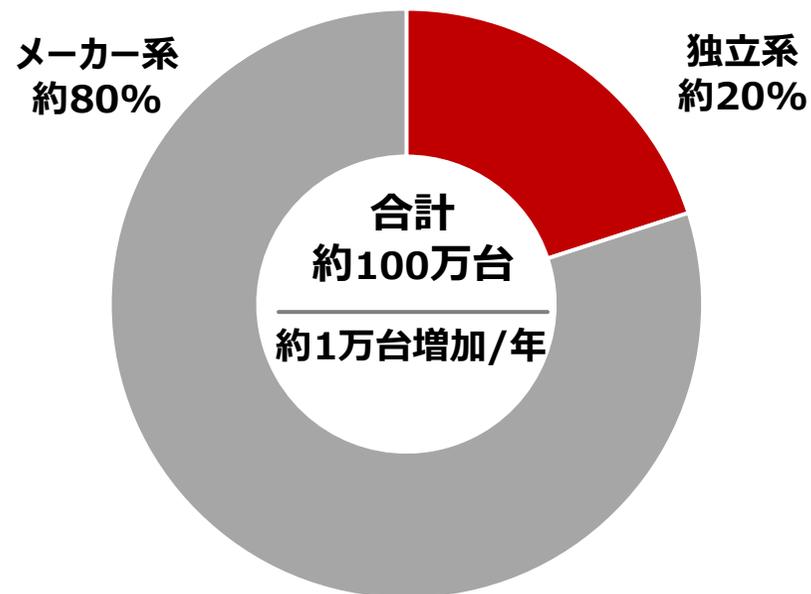
国内エレベーター保守台数の推移

三菱UFJリサーチ&コンサルティング調べ
(千台)



全国の保守対象エレベーター台数(2017年度)

三菱UFJリサーチ&コンサルティング調べ



法定償却耐用年数	17年
主要装置平均耐用年数	20年
計画耐用年数	25年
メーカーによる「部品供給停止」年数	約20~25年

「保守」から「リニューアル」へ

「リニューアル」から「保守」へ

顧客ニーズ

- 部品供給停止に関わる需要
- リーズナブルな価格でのサービス提供
- 24時間365日の対応

提供価値

- 安心・安全なサービスの提供
- リーズナブルな価格体系



リニューアル
19%

保守・保全
81%

2017年3月期
売上高
135億円

リニューアル概要

<一括リニューアル>

制御盤交換



+

巻上機交換



その他

制御ケーブル・操作盤

<分割リニューアル>

制御盤交換



(新制御盤)

→適宜→

製品寿命が来て交換

巻上機交換



一括と分割の比較

	一括リニューアル	分割リニューアル
エレベーター 停止期間	約1週間前後	約0.5日
費用面	一度に交換される為 費用は大	一括に比べ 1回に掛かる費用は少
技術面	特に問題点無し	新しい制御盤と 1985年以降製造の 古い巻上機とのシステムの 調整が課題 現在、メーカー各社も 自社の一部機種のみ 分割リニューアルが可能 当社は早急に対応機種を 増やしていく予定

一括リニューアル

制御盤

+

巻上機

OEM対応



その他

分割リニューアル

制御盤

自社開発

(独立系では当社のみ)
(今後対応機種を増やしていく予定)

巻上機

OEM対応



和光総合技術研究センター

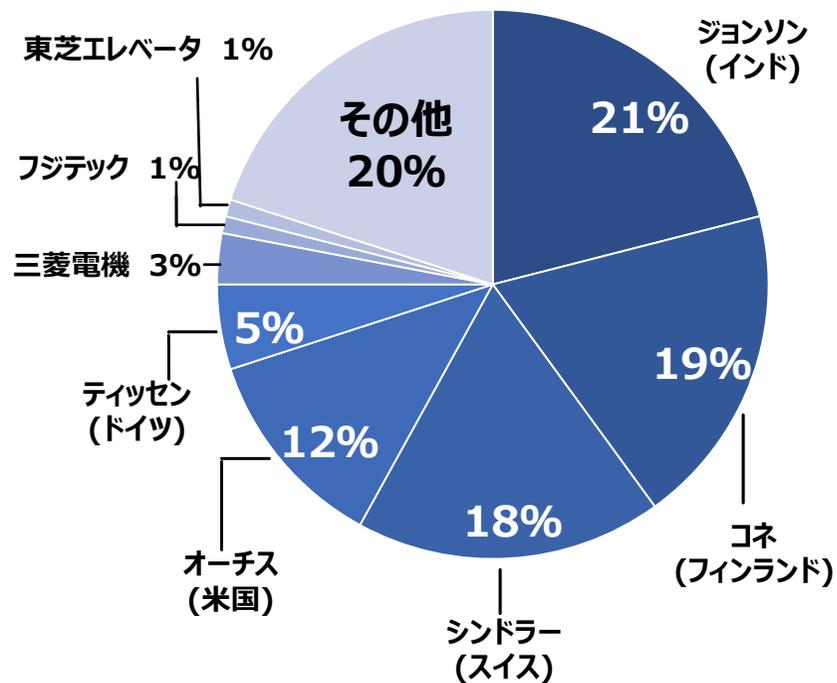
- 新製品の開発・試験拠点
- 24時間365日対応のパーツセンター
- 24時間365日対応のコントロールセンター
- 技術研修拠点



総合技術研究センター(2017年10月竣工予定) イメージ図

3.海外戦略[拡大するインド市場へのアプローチ]

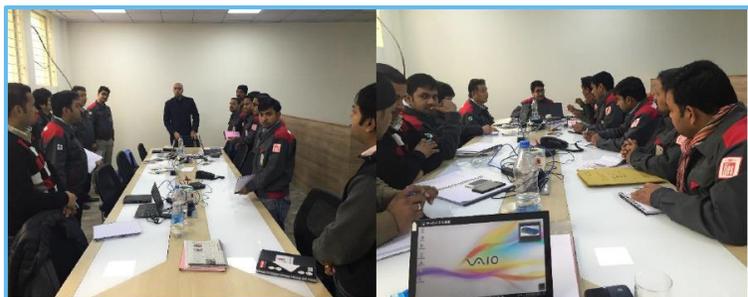
インド市場のシェア(2016年)



(2017年4月22日付日経新聞朝刊)

当社体制

- 2016年現地企業との合併会社を設立
⇒ JAPAN JINDAL ELEVATOR SERVICE PRIVATE LIMITED
- 現地社員への教育、技術者養成を開始



朝礼、技術会議の様子



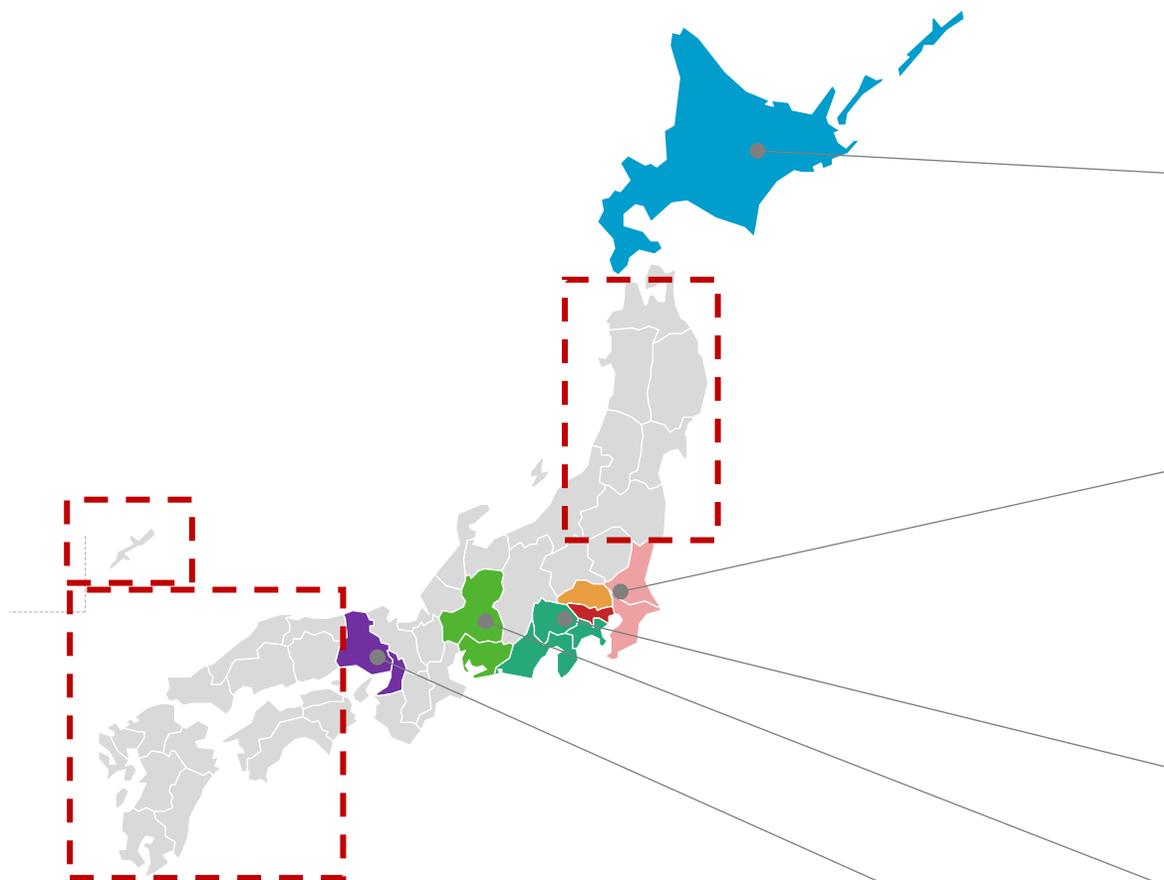
インド・デリーにおける現場研修風景



バイクに乗るメンテナンス員



日本における技術研修風景



2017年5月末
営業所数 66拠点

JES 北海道
営業所数：9拠点

JES HD
営業所数：2拠点

JES 城西
営業所数：13拠点

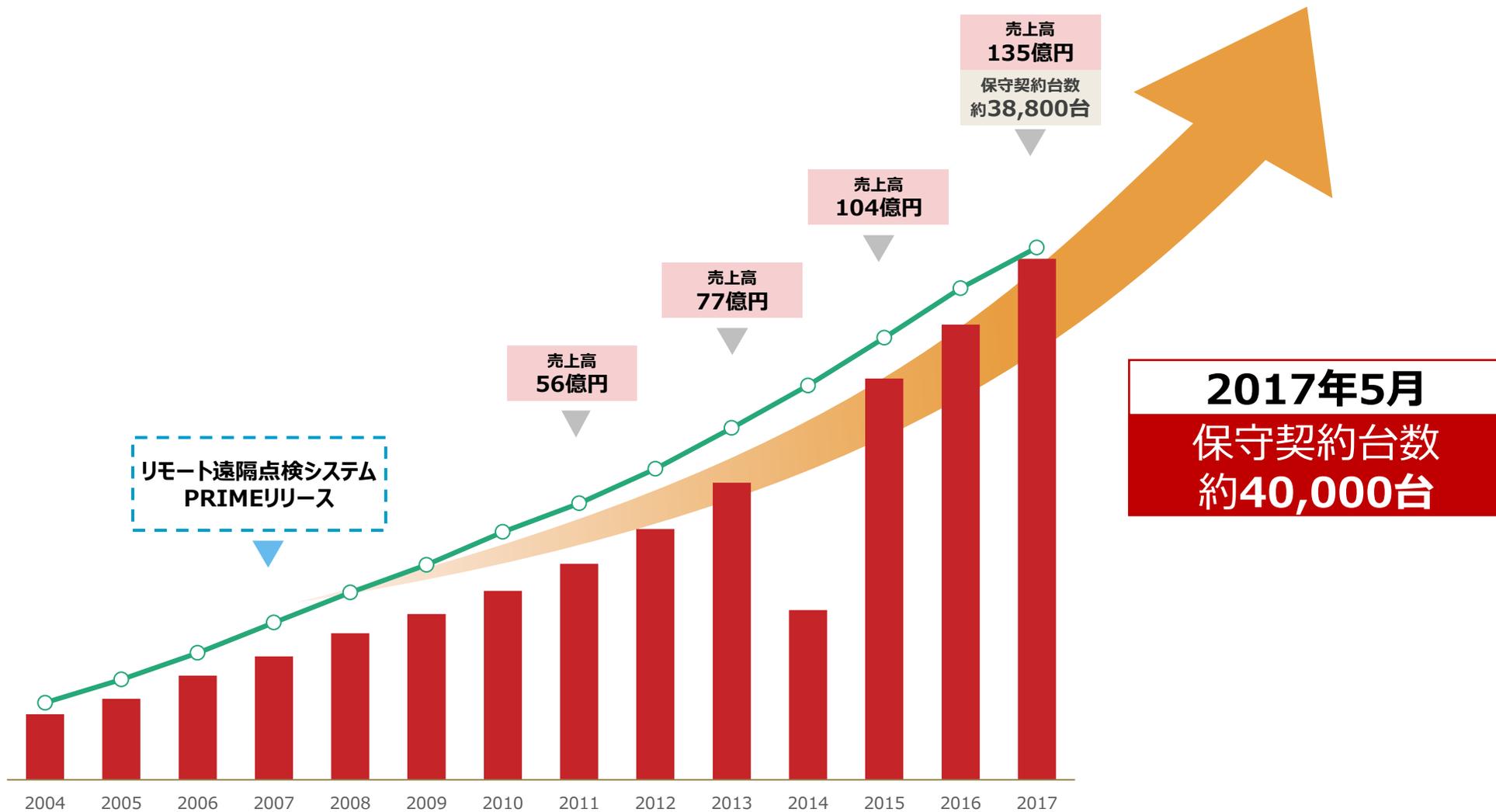
JES 城南
営業所数：13拠点

ジャパンエレベーターパーツ
営業所数：7拠点

JES 神奈川
営業所数：17拠点

JES 東海
営業所数：2拠点

JES 関西
営業所数：3拠点



* 2014年3月期は決算期変更のため6カ月の変則決算。

* 2015年3月期以降は連結決算。

売上高

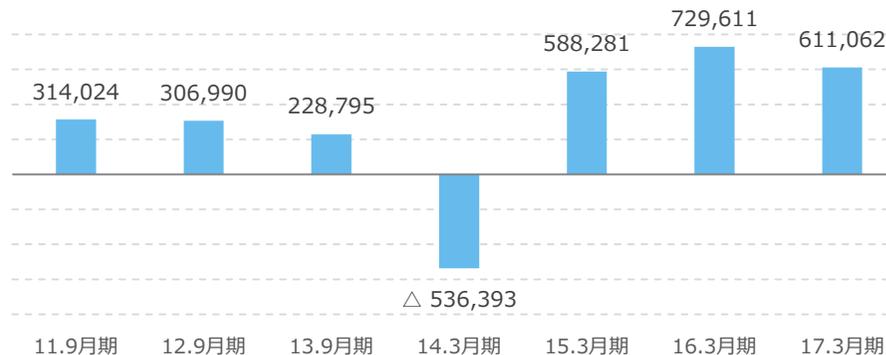
(千円)



* 2014年3月期は決算期変更のため6カ月の変則決算。
* 2015年3月期以降は連結決算。

営業利益

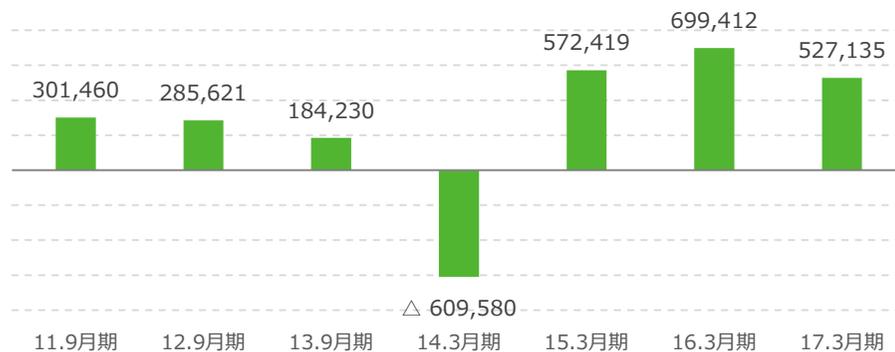
(千円)



* 2014年3月期は決算期変更のため6カ月の変則決算。
* 2015年3月期以降は連結決算。

経常利益

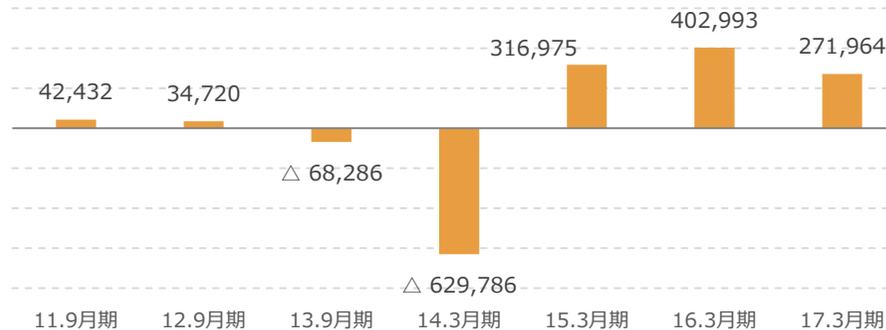
(千円)



* 2014年3月期は決算期変更のため6カ月の変則決算。
* 2015年3月期以降は連結決算。

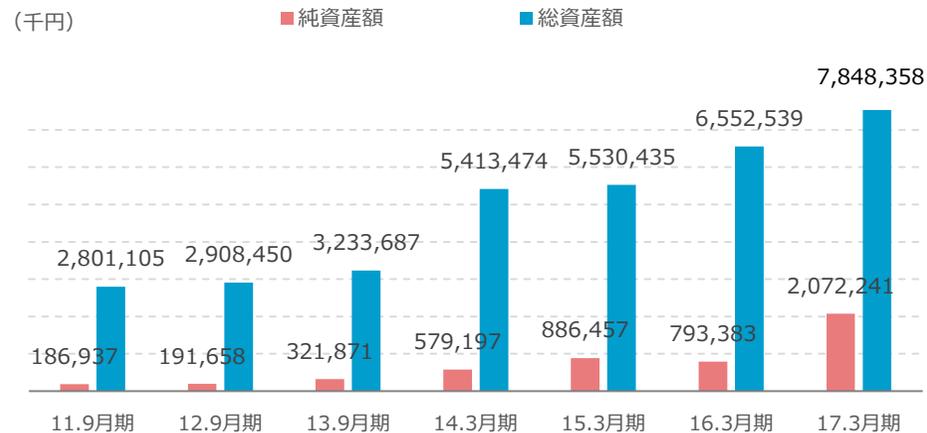
親会社株主に帰属する当期純利益

(千円)



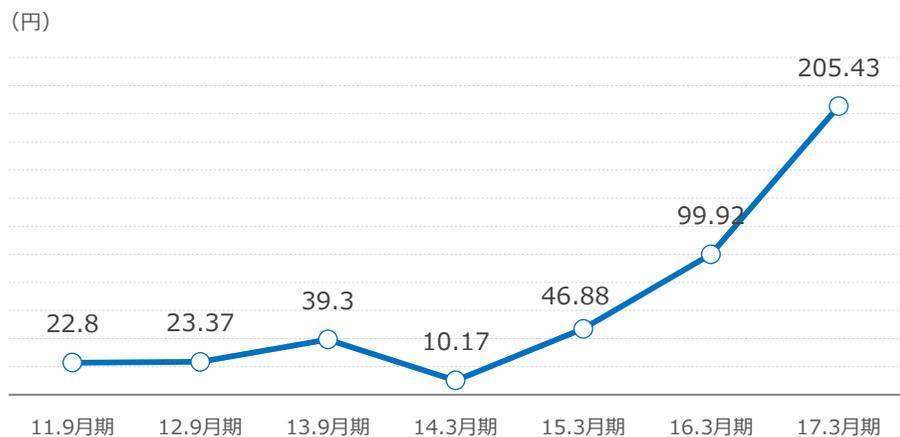
* 2014年3月期は決算期変更のため6カ月の変則決算。
* 2015年3月期以降は連結決算。

純資産額／総資産額



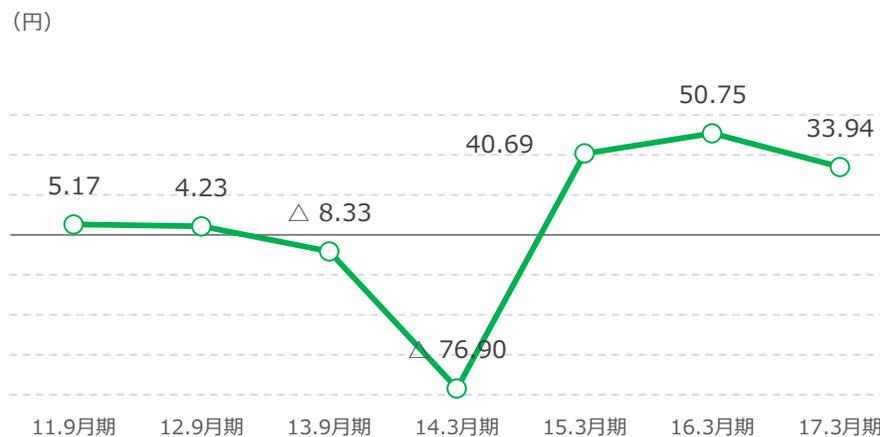
* 2014年3月期は決算期変更のため6カ月の変則決算。
* 2015年3月期以降は連結決算。

1株当たり純資産額



* 2014年3月期は決算期変更のため6カ月の変則決算。
* 2015年3月期以降は連結決算。

1株当たり当期純利益金額



* 2014年3月期は決算期変更のため6カ月の変則決算。
* 2015年3月期以降は連結決算。

免責事項

- この資料は皆様の参考に資するため、ジャパンエレベーターサービスホールディングス株式会社（以下、「当社」という。）の現状をご理解いただくことを目的として、当社が作成したものです。
- 当資料に記載された内容は、現在において一般的に認識されている経済・社会等の情勢および当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。

将来見通しに関する注意事項

- 本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」（forward-looking statements）を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。
- それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。
- 今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正を行う義務を負うものではありません。